

## ひぐち秀敏の県議会だより



## にじいろ

## 第23号

発行責任者  
樋口秀敏  
事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室  
電話・FAX  
025-782-5233  
E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



## 12月定例会



質問に先立ち、ユネスコの無形文化遺産である越後上布を紹介する、ひぐち県議 12月6日

牧田まさき議員（未来にいがた）は連合委員会で、県が実施する被ばくシミュレーションについて、花角知事の姿勢をただしました。知事が引用した、原子力規制委員会の山中委員長の「過度な放射線のリスクを考えた避難というのは、実効性のある防災計画とい

えない」とする発言について、想定している事故の規模はセシウム137相当で100テラベクレル程度。一方、県が実施するシミュレーションの条件は、その100分の1の想定で、福島事故の1万分の1だと指

摘し、過酷事故を想定すると定めている新潟県地域防災計画に照らして問題がないかただしました。

知事は、著しい炉心損傷が生じる事態を想定してお

り、県地域防災計画の趣旨に沿うものとの認識を示しましたが、はなはだ疑問です。

牧田議員は、福島事故並

一般会計補正予算では、能登半島地震により被災した中小企業等の事業再建経費のほか、鳥インフルエンザの発生に伴う防疫対策と売上減少農場支援に7億円余、厚生連の経営改善計画の分析と検証に2千万円などを計上しました。

ひぐち議員は、柏崎刈羽原発での事故を想定したシミュレーションの実施につ

いて、「県民の不安は福島第一原発のような事故が発生した場合に自らがどの程度被ばくするかにある」として、過酷事故を想定したシミュレーションを実施するよう求めました。

花角知事は「柏崎刈羽原発6、7号機では、福島第一原発事故の反省や国内外からの指摘を踏まえて策定された新規制基準に基づ

き、多重かつ多様な電源設備や注水・除熱設備など、様々な安全対策設備を整備している」として、否定しました。

現在、直接請求の署名が行われている県民投票の結果が再稼働の判断材料のひとつになるのではないかと問い合わせましたが、「県民

に様々な思いがあると受け止めている」とかわし、従来の答弁を繰り返すのみでした。

公立・公的病院をめぐつては、県立病院と厚生連病院、さらに魚沼基幹病院が

財政危機にあると報じられており、地域医療や政策医療を担っている病院の存続と機能維持は喫緊の課題です。未来にいがたは、公立・公的病院への支援拡充を求める意見書を提出し、全会一致で可決されました。花角知事は議会後、マスクミニタビューに「議会として意思表示してもらつたことはありがたく後押しになる」と述べています。

## 公立・公的医療機関の機能確保に向けた支援の拡充を求める意見書(要望事項)

- 物価や人件費の高騰下にあっても据え置かれてきた不採算医療、政策医療に対する地方交付税措置単価の引き上げを行うこと。
- 診療報酬改定は、2年に一度であり、物価や人件費高騰が適時適切に反映されていないため、社会情勢を的確に反映できる制度への見直しを行うこと。
- 医師の偏在対策に加え、地域医療を持続させるために必要な看護職員や介護人材の確保への財政支援を拡充すること。

## いたずらに不安煽る

## 過度な原発事故想定



本会議場での一般質問の様子

牧田まさき議員（未来にいがた）は連合委員会で、県が実施する被ばくシミュレーションについて、花角知事の姿勢をただしました。知事が引用した、原子力規制委員会の山中委員長

の「過度な放射線のリスクを考えた避難というのは、実効性のある防災計画とい

えない」とする発言について、想定している事故の規模はセシウム137相当で100テラベクレル程度。一方、県が実施するシミュレーションの条件は、その100分の1の想定で、福島事故の1万分の1だと指

摘し、過酷事故を想定する

と定めている新潟県地域防



総務文教委員会

+





避難路確保のため自衛隊員による除雪が行なわれた  
原子力防災訓練=1月25日、上越市大島区田麦

**通り** 本年4月から高等学校の不登校生徒に対し、教育を行うことが可能となつた。県内の実施状況、成果と課題を伺う。

**教育庁** 不登校生徒の学習機会を確保するための有効

## 配置十分とはいえない

**スクール・サポート・スタッフ**

**通り** な手段の一つと認識しているが、学校では通常の授業について伺う。

**教育庁** 本年4月から、不登校児童を対象に同時に遠隔授業による単位

**通り** 遠隔授業の今後の方向性について伺う。

**教育庁** 本年4月から、不登校児童を対象に同時に遠隔授業による単位

**通り** り、「自己申告書」の趣旨や取扱い等を理解してもらうための資料を作成し、志願者や保護者、学校に配布し、県ホームページにも掲載して周知を図った。

**教育庁** 教員の多忙化解消に向け、スクール・サポート・スタッフや学校運営支援員は十分な配置ができている

## 総務文教委員会

県立病院職員の派遣解消が示されている魚沼基幹病院。魚沼地域の中核病院としての役割と機能の維持が求められる



**桶口** 厚生連村上総合病院は、来年4月から分娩の取扱いを休止する方針だ。地域で出産できる体制の維持・確保に向けた支援方針を伺う。

**桶口** 重点支援交付金による支援や不採算・政策医療に対する地方交付税単価の引き上げなど、国による公立病院に対する制度改革が必要と考へる。

**知事** 地域医療を支える公立病院等は極めて厳しい経営環境に置かれ、緊急的な対応を含めた経営継続における「地域医療を担い医師の確保を目指す知事の会」の確保を目指す。

**桶口** 本県では地域医療構想のグランドデザインに沿つた医療再編を進めているところで、公立・公的病院が担っている、べき地医療などの役割や機能も考慮して、地域に必要な医療を圈域全体として持続可能な形で提供できる体制を構築していく。

**桶口** 厚生連村上総合病院は、来年4月から分娩の取扱いを休止する方針だ。地域で出産できる体制の維持・確保に向けた支援方針を伺う。

**桶口** 米の県生産目標は年間を通して安定供給ができるよう、昨年実績を上回る量に設定した。一方、加工用米等の安定供給が求められており、産地交付金の非主食用米への支援を強化した。非主食用米の安定供給にも取り組む。

**桶口** 関係機関等との連携に加え、消費者の好みや嗜みシートに合わせて銘柄を選択できる、新潟米のバリエーションを切り口としたことで消費者の購買意欲を高め、人口減少が進む中、投票機会の確保はこれまで以上に重要で、投票所への移動支援などで先進的な取組が広まるよう、市区町村選挙管理委員会に働きかけていく。

**桶口** 重点支援交付金による支援や不採算・政策医療に対する地方交付税単価の引き上げなど、国による公立病院に対する制度改革が必要と考へる。

**知事** 地域医療を支える公立病院等は極めて厳しい経営環境に置かれ、緊急的な対応を含めた経営継続における「地域医療を担い医師の確保を目指す知事の会」の確保を目指す。

**桶口** 地域医療構想による再編が進められた結果、へき地医療などを支えてきた公立・公的病院の統廃合が進んできている。へき地医療など不採算医療を担う公立・公的病院が担つていて、役割・機能は地域に残していくことが重要と考える。

**桶口** コメの来年6月末時点の民間在庫量は過去2番目に低水準になる可能性があると報道されている。コメの主産地である新潟県の強みを生かし、主食用米生産を積極的に支援すべき。

**桶口** 相対取引価格が「平成の米騒動」を超える高値圏といふ。コメ農家にとっては歓迎すべきことだが、価格維持にはコメ消費を増やすことが欠かせない。知事が「ごはん、もう一杯」を職員に呼びかけるほか、マスコミを通じて県民に呼びかけるなど、コメの消費拡大運動を行うべきだ。

**桶口** 次期総合計画の素案では、合計特殊出生率を目標として設定している箇所拡大を積極的に推進していく。

**選挙管理委員会委員長** 投票所の設置改廃は市区町村が地域の実情を踏まえ判断している。ポスター掲示場は、投票所の区域ごとに有権者数と面積を基準に定められた設置数に従つて市区町村が設置している。人口減少が進む中、投票機会の確保はこれまで以上に重要で、投票所への移動支援などで先進的な取組が広まるよう、市区町村選挙管理委員会に働きかけていく。

確保のためにも、処遇の改善を図るべきだ。

**教育庁** 本年度はスクール・サポート・スタッフ179人を兼務校を含む244校に、学校運営支援

員を3校に配置した。スクール・サポート・スタッフの配置は全小中学校のおよそ半数にとどまつており、国が全校配置を奨励していることを踏まえると十

分とはいえない。配置の拡充に努めていく。人材の確保には、勤務時間や、賃金の改善が必要であり、検討を進めている。

**桶口** 魚沼基幹病院には開院時から県立病院の職員が派遣され、現在も118人が病院運営を支えている。11月、3年を中途に派遣を解消する考えが示されたが、魚沼基幹病院は魚沼地域の中核病院として地域医療を支えているのか。

**桶口** 開院から10年目となり、独自の人員確保が進み、経験を積んだプロパー職員も中堅を担うまでに育つてきていることから、派遣解消後も魚沼圏域の中核病院としての役割・機能を維持していくことは可能と考えている。

**知事** 開院から10年目となり、独自の人員確保が進み、経験を積んだプロパー職員も中堅を担うまでに育つてきていることから、派遣解消後も魚沼圏域の中核病院としての役割・機能を維持していくことは可能と考えている。

**原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金の実績**

年 度	執行額	給 付 企 業 数			
		新 規		合 計	
		新 設	増 設		
R5	520,226	7 (163)	29	36	
R4	300,379	2 (19)	2 (11)	41	45
R3	184,396	3 (35)	1 (4)	44	48
R2	256,775	1 (4)	0 (0)	77	78
R1	533,563	2 (7)	2 (12)	103	107
H30	774,459	2 (9)	1 (3)	133	136
H29	815,270	4 (19)	3 (10)	150	157
H28	934,680	4 (40)	2 (7)	175	181
H27	1,107,824	9 (137)	2 (6)	197	208
H26	1,237,392	19 (250)	2 (9)	219	240
合 計	6,664,964	53 (683)	15 (62)	1,168	1,236

※ 新規給付企業数のカッコ書きは増加雇用人数

## 総務文教委員会

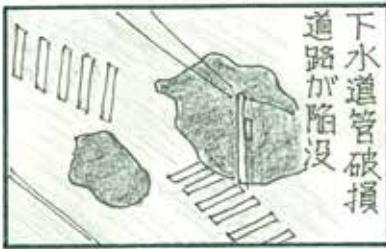
一般質問の答弁を受け、次期総合計画への合計特殊出生率の目標設定などについて、質問しました。

### 総務部

**樋口** 職員定数は平成26年との比較で7・6%、43人減っている。一方、時間外勤務時間は月12時間程度と横ばいで、休暇の取得日数も横ばいだ。業務の効率化が図られた分職員が減ったのではないか。

**人事課長** 組織、業務の見直しに取り組むとともに、複雑多様化する行政課題、県民ニーズに対応した増員も行っている。単に業務効率化を図つた分、職員を減らしたという状況ないと認識している。

**樋口** 決算審査で知事はDXにより年間約4万5千時間の業務削減効果があつたと試算していると答弁している。厚生労働省が示す年間労働時間1710時間で割り返すと約26人になる。



効率化分が職員に還元されていないのでないのではないか。  
**人事課長** 全序的に何人減らすという議論は行っていない。各部局と話をしながら調整している。

**樋口** 一般会計から病院事業会計への繰出金について、決算報告書や損益計算書に交付税措置額がわかるよう公表すべきだ。

**財政課長** 交付税措置額は推計で出しているもので、難しい部分もある。実際の負担を説明できるよう努めたい。

**教育委員会**

**樋口** 不登校生徒に対する遠隔授業の成果は。

**高等学校教育課長** 自宅での遠隔授業の受講から、校内の別室で遠隔授業を受講できるようになるなど、不登校状態の解消の傾向がみられる。

**樋口** 通信教育を実施する計画はあるか。

**高等学校教育課長** 学校の授業と通信教育の学習評価の整合性、単位認定における公平性の確保などの難しさがあり、慎重な検討が必要

要。添削指導やスクーリングの実施など、教員に加わる業務量が少くないことも課題。課題整理には相当の時間を要し、すぐに実施できる状況ではない。

**樋口** スクール・サポート・スタッフ拡充の考えと、処遇改善の検討状況を伺う。

**義務教育課長** 今年度より多くの学校に配置できるよう努める。現在、3時間となっている補助対象勤務時間の延長、現在1000円の賃金単価の引上げ等について検討を進めている。

**知事政策局**

**樋口** 次期総合計画における合計特殊出生率の目標設定について、さらに検討するとのことだが、リブロダクティブ・ヘルス／ライツ（性や身体のことを自分で決め、守ることができる権利）の理念は検討したか。

**知事政策局長** 言葉そのものを意識した検討は行っていないが、その考え方、趣旨を尊重して検討しておらず、包含されていると考えている。

## 県立高校の将来構想(案)

### 魚沼エリア 募集学級6減

新潟県では、急速な少子化に伴い県立高校の小規模化が進行していることなどを受け、中長期的なビジョンである「県立高校の将来構想」について、現行の令和9年度までとする計画を3年前倒し、計画期間を令和7年度から令和16年度までとする次期「将来構想」の検討を進めています。3月の公表が予定されています。3月の公表が予定されている次期「将来構想」の概要と、12月21日に南魚沼市民会館で行われた説明会での質疑の様子をお伝えします。

次期「将来構想」の3つの基本方針は、①多様化する教育ニーズに対応した選ばれる学校づくりの推進、②多様な主体との連携・協働やICTの活用による教育環境の充実、③教育の質の維持・向上

### 「将来構想」における高校の配置(全県)

◆ 令和7年度県立高校の募集学級数等

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科英	定時制通信制	募集学級計	学校数	中学校卒業見込者数
学級数	192	32	75	15	314	86	17,782

◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校(総合高校服務)	セルフデザインハイスクール	募集学級計	学校数	中学校卒業見込者数
学級数	133	77	15	225	64	13,928

魚沼エリア(十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町)

◆ 令和7年度県立高校の募集学級数等

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科英	定時制通信制	募集学級計	学校数	中学校卒業見込者数
学級数	20	3	3	3	29	10	1,172

◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校(総合高校服務)	セルフデザインハイスクール	募集学級計	学校数	中学校卒業見込者数
学級数	17	4	2	23		936

を図る再編整備の推進——としています。学校の規模や配置については、県内6つのエリア(南魚沼市は、十日町市、魚沼市、湯沢町、津南町で構成されるエリアに入ります)に、①1学年あたり4学級以上の普通科系高校、②1学年あたり3学級以上の専門系高校(総合学科を含む)、③生徒一人一人の状況に合わせて選べる高校——を1校以上配置するとしています。なお、中山間地域の地理的条件などを踏まえ、あえて存続させる小規模校もあり得る、としている。

アの、令和7年度県立高校の募集学級数等と令和16年度春の姿は別表のとおりです。

高校の特色化・魅力化を図るため、普通科系学科では探究的な学びを一層推進し、職業教育を中心とする専門学科では複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」を設置するとしています。また、生徒が自分の状況に合わせて学びの方法や場所を選択できる「セルフデザインハイスクール」の設置を進めることとしています。遠隔教育を推進し、令和8年度に遠隔教育配信センターを設置する予定です。

説明会における、県高等学校教育課の担当者との質疑の概要は次のとおりです。

問 離島や中山間地の高校はどう残すのか。

答 交通事情や地域の入学状況などを踏まえて検討する。

説明会における、県高等学校教育課の担当者との質疑の概要は次のとおりです。

問 地元の声を聞く機会を丁寧につくつてほしい。毎年聞いてほしい。

答 地元自治体に伺い反映していきたい。毎年すべての自治体を回れるかは検討しないといけない。

況などを踏まえて検討する。廃止・統合について、地方自治体との協議はどのように進めるか。

答 自治体、市町村教育委員会と丁寧に協議していく。

高校があるが、他の高校での専門系高校は考えられる

か。

施設、設備が付随して

いると他へ移することは難しい。生徒の通い易さも検討する。

募集停止はどれくらい前から示されるか。

毎年7月に向こう3年の整備計画を示してお

り、3年前に示すことを原則としている。

同じ年にエリア内で2校なくすことがないようにしてほしい。

県全体ではあつても、エリア内ではないように検討する。

減少を県立高校が全て受け止めているように見受けられる。私立高校との関係はどうなつてあるか。

答 教育長が、私立高校の理事長、校長に説明している。私立高校に制限はかけられない。

受け止めているように見受けられる。私立高校との関係はどうなつてあるか。

答 教育長が、私立高校の理事長、校長に説明している。私立高校に制限はかけられない。

受け止めているように見受けられる。私立高校との関係はどうなつてあるか。